

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232319	愛知県	田原市	都市 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.8%
案内・受付			83.3%	91.1%
電話交換			100.0%	92.2%
公用車運転			81.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	用務員も学校職員の一員であり、教育活動を担当しているため、直営を継続する。現在は専任職員の新規採用はなく、今後は臨時職員で対応していく予定である。	10.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報取組(市内情報システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.9%
調査・集計			100.0%	98.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	2	0	0.0%	コスト的に集約しないため。	2		33.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート場)	6	3	50.0%	コスト的に集約しないため。	3	施設の適切な管理運営のため、実施できることが優先と考える。	46.2%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		57.1%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
自治体運動場 (テニスコート、自転車等)	1	0	0.0%	維持管理(体罰等)の上で運営を継続した状態であり、地方自治体等に委託し、その委託料を確保することが、より目的達成に資すると思われる。	0		63.0%	86.7%
休養施設 (公民館等、美術館等)	1	1	100.0%		0		93.3%	75.0%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		27.3%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		2	施設の適切な管理運営のため、実施できることが優先と考える。	100.0%	74.7%
展示場施設、県庁市施設	0	0	0.0%		0		100.0%	64.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		-	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		37.0%	44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	借主(コソ料施設)による理解がなかったため	0		6.0%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		10.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設所有(車庫等・植栽等)により直営管理することで、人件費を削減できている。	2	現在の施設規模の増減、自治体職員により直営管理する方法が、費用対効果の面で有利と判断して、直営を継続している。	21.1%	22.3%
図書館	3	0	0.0%		3	図書館事業の減少に伴い、専任職員を削減し、その削減分を他の業務に振り向けることで、コスト削減を図りたい。	21.4%	19.8%
博物館 (歴史・民俗・自然・産業)	5	0	0.0%		5	各分野の専門知識が豊富で、運営・情報/ノウハウが専門的であるため、委託に必要であるから。	25.0%	27.8%
公民館、市民会館	23	22	95.7%		21	実施に必要のため。	28.4%	23.1%
文化会館	3	0	0.0%	コスト的に集約しないため。	3	施設の適切な管理運営のため、実施できることが優先と考える。	13.9%	51.6%
会館等、研修所等 (青少年の家等)	1	0	0.0%	社会教育施設等利用促進策として、その中で検討する予定のため。	1	委託しと判断した結果、コストの増加が見込まれるため。	28.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		-	73.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		-	48.0%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	健康福祉の分野(健康づくり)において、多岐の事業が実施される見込みのため、受け手側の対応が簡便な状態である。	1	保健センターとして市民サービスを維持するためには、直営の方が効果的である。	20.2%	53.2%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	児童クラブについては、	1	経験豊富な職員を確保することにより、子育て支援事業等に貢献した事業を実施するための取組	21.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
16.7%	16.7%
	13.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象郵局				対象業務			【参考】		
		前払郵局	企業局	教育委員会	その他	給付	放費	福利厚生	財務会計	類似団体 実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○	○	○		○		○	○	75.0%	0.2%
取組状況										実施率	委託率
										31.3%	0.5%

「実施予定無し」及び「前払郵局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
75.0%	0.2%
実施率	委託率
31.3%	0.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済		0.0%	66.7%	0.0%	66.7%
実施予定	○			35.0%	38.3%
検討中					
未実施					

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.0%

(7)地方会計システムの整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	作成中	作成完了予定時期
○		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
58.3%	80.3%